

新規上場申請のための四半期報告書

(第6期第2四半期)

自2021年6月1日

至2021年8月31日

株式会社B e e X

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期財務諸表	10
(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
第2 四半期累計期間	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 山道 裕己 殿
【提出日】	2022年1月20日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自2021年6月1日 至2021年8月31日）
【会社名】	株式会社B e e X
【英訳名】	BeeX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広木 太
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 竹林 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目14番13号
【電話番号】	03-6260-6240
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 竹林 聡

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期累計期間	第5期
会計期間		自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高	(千円)	2,035,083	4,060,437
経常利益	(千円)	101,481	329,765
四半期(当期)純利益	(千円)	69,547	246,410
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—
資本金	(千円)	109,710	109,710
発行済株式総数	(株)	1,937,400	6,458
純資産額	(千円)	798,603	729,055
総資産額	(千円)	2,003,742	1,940,953
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	35.95	127.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	39.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	270,116	58,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 30,629	△ 107,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	100,000
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	742,042	502,554

回次		第6期 第2四半期会計期間
会計期間		自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するもの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
5. 当社は、第5期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、2021年5月20日開催の取締役会決議により、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、2,003,742千円となり、前事業年度末から62,789千円の増加となりました。

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,737,745千円となり、前事業年度末から41,490千円の増加となりました。これは、大型案件の売掛金の回収により現金及び預金が239,487千円増加した一方で、売掛金が53,632千円減少、前払費用が136,990千円減少、及び仕掛品が8,886千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、265,996千円となり、前事業年度末から21,298千円の増加となりました。これは主に、自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC: BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産が24,248千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,205,139千円となり、前事業年度末から6,758千円の減少となりました。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,203,801千円となり、前事業年度末から5,610千円の減少となりました。これは主に、前受金が51,410千円、買掛金が95,952千円、賞与引当金が21,348千円増加した一方で、未払法人税等が44,201千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、798,603千円となり、前事業年度末から69,547千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による繰越利益剰余金が69,547千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2021年3月1日～2021年8月31日）における世界経済は、昨年来続く新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の感染拡大が依然として収束せず、一部の先進国においてはワクチンの接種が進む等、感染拡大の収束が見えてきている国もあるものの、アジアの一部都市におけるロックダウン、国内における4回目の緊急事態宣言の発令等、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くクラウド市場においては、Gartnerの調査（世界のIaaSパブリッククラウドサービスの市場シェア2018年-2019年）によると、パブリッククラウドの市場シェアは2019年に37.3%成長し、当社が取扱いをしているクラウドベンダーの「Amazon Web Services」（AWS）、「Microsoft Azure」（Azure）及び「Google Cloud」も成長しております。

IDCジャパンの調査（国内クラウド需要調査2020年10月実施）によると、複数のクラウドを統合管理したいというニーズは、現状は20.3%ですが、2年後に目指す姿としては45.1%となっており、企業におけるマルチクラウド（複数のクラウドベンダーを利用）の利用は進んでいくものと見ております。また、ERP市場においては、ITRの調査（ITR Market View: ERP市場2021）によると、ERPパッケージのIaaSでの稼働は、2018年度から2020年度にかけて20%程度成長しており、今後もこの傾向が続くと予測され、ERPのクラウド化が進んでいくものと見ております。

このような状況下、当社では「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つのテーマを軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働

き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高2,035,083千円、営業利益103,847千円、経常利益101,481千円、四半期純利益69,547千円となりました。

なお、当社の事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

当第2四半期累計期間におけるクラウドインテグレーションについては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客の獲得もあってプロジェクト数が順調に積み上がり、クラウドインテグレーション売上高は679,569千円となりました。

MSP及びクラウドライセンスリセールにおいては、新規顧客の獲得もあって取引社数が堅調に推移し、MSP売上高は263,549千円、クラウドライセンスリセール売上高は1,091,965千円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、2,035,083千円となりました。

(売上原価、売上総利益)

当第2四半期累計期間における売上原価は、1,667,532千円となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーション売上に係る社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しております。また、製造部門の採用が順調に進捗したこともあり労務費を計上しております。自社開発資産「BeeX Service Console」（ソフトウェア）の追加機能をリリースしたことに伴う減価償却費を計上しております。

以上の結果、売上総利益は367,551千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、263,703千円となりました。

主な内容としては、営業部門の採用が順調に進捗したこと等もあり給料手当等の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、採用費、地代家賃、業務委託費等を計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業利益は、103,847千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

当第2四半期累計期間における営業外収益は783千円となりました。これは、受取利息、助成金収入によるものであります。また、営業外費用3,148千円となりました。これは、支払利息、為替差損を計上したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経常利益は、101,481千円となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第2四半期累計期間における特別損益及び特別損失の計上はありませんでした。

当第2四半期累計期間における四半期純利益は、69,547千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ239,487千円増加し、742,042千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は270,116千円となりました。これは主に税引前四半期純利益101,481千円の計上、大型案件の売上高の回収等による売上債権の減少額53,632千円、前払費用の減少額137,004千円、仕入債務の増加額92,677千円、前受金の増加額51,410千円等があった一方で、法人税等の支払額74,402千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は30,629千円となりました。自社開発のクラウド運用サービスツール「BSC :

BeeX Service Console」の追加機能開発等により無形固定資産の取得による支出29,293千円、PC等の購入により有形固定資産の取得による支出1,336千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありませんでした。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・中長期的な成長戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備及び主要な設備計画等の著しい変動はありません。

(11) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(12) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

(注) 2021年5月20日開催の取締役会決議により、2021年6月16日付で普通株式1株を300株とする株式分割を実施致しました。これに伴い発行可能株式総数に係る定款の変更を行い、発行可能株式総数は7,475,000株増加し、7,500,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,937,400	1,937,400	非上場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,937,400	1,937,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年6月16日(注)	1,930,942	1,937,400	—	109,710	—	174,834

(注) 株式分割(1:300)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋二丁目1番2号	1,514,700	78.30
広木 太	東京都目黒区	183,000	9.46
株式会社サーバーワークス	東京都新宿区揚場町1番21号 飯田橋升本ビル2階	72,000	3.72
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	36,000	1.86
TIS株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	35,700	1.85
星野 孝平	東京都立川市	30,000	1.55
鮎澤 達仁	神奈川県横浜市南区	6,000	0.31
杉山 裕二	千葉県市川市	6,000	0.31
石井 博和	神奈川県横浜市緑区	6,000	0.31
清野 宏	埼玉県さいたま市浦和区	6,000	0.31
代 継友	千葉県船橋市	6,000	0.31
岡本 敬太	静岡県藤枝市	6,000	0.31
長峯 太郎	東京都目黒区	6,000	0.31
大友 佑介	神奈川県伊勢原市	6,000	0.31
計	—	1,919,400	99.22

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,934,400	19,344	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,937,400	—	—
総株主の議決権	—	19,344	—

②【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社B e e X	東京都中央区銀座七丁目14 番13号	3,000	—	3,000	0.15
計	—	3,000	—	3,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,554	742,042
売掛金	773,269	719,636
仕掛品	73,721	64,835
前払費用	346,709	209,718
その他	—	1,512
流動資産合計	1,696,255	1,737,745
固定資産		
有形固定資産	61,030	58,580
無形固定資産	66,697	90,945
投資その他の資産	116,970	116,470
固定資産合計	244,698	265,996
資産合計	1,940,953	2,003,742

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,035	418,987
短期借入金	※ 400,000	※ 400,000
未払法人税等	82,525	38,323
前受金	186,137	237,547
賞与引当金	—	21,348
その他	217,714	87,593
流動負債合計	1,209,412	1,203,801
固定負債		
長期未払金	2,486	1,338
固定負債合計	2,486	1,338
負債合計	1,211,898	1,205,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,710	109,710
資本剰余金	174,834	174,834
利益剰余金	447,149	516,697
自己株式	△2,638	△2,638
株主資本合計	729,055	798,603
純資産合計	729,055	798,603
負債純資産合計	1,940,953	2,003,742

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	2,035,083
売上原価	1,667,532
売上総利益	367,551
販売費及び一般管理費	※ 263,703
営業利益	103,847
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	780
営業外収益合計	783
営業外費用	
支払利息	675
為替差損	2,473
営業外費用合計	3,148
経常利益	101,481
税引前四半期純利益	101,481
法人税等	31,934
四半期純利益	69,547

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	101,481
減価償却費	15,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,348
受取利息	△3
支払利息	675
売上債権の増減額(△は増加)	53,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,886
前払費用の増減額(△は増加)	137,004
仕入債務の増減額(△は減少)	92,677
前受金の増減額(△は減少)	51,410
その他	△137,469
小計	345,205
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△688
法人税等の支払額	△74,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,336
無形固定資産の取得による支出	△29,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,629
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,487
現金及び現金同等物の期首残高	502,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 742,042

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	400,000	400,000
差引額	200,000	200,000

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
給料及び手当	99,026千円
賞与引当金繰入額	8,656

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	742,042千円
現金及び現金同等物	742,042

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自2021年3月1日 至2021年8月31日)

当社の事業は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	35円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	69,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	69,547
普通株式の期中平均株式数(株)	1,934,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

2. 当社は、2021年6月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月13日

株式会社BeeX
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

矢嶋 泰久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

前田 啓

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第211条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社BeeXの2021年3月1日から2022年2月28日までの第6期事業年度の第2四半期会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社BeeXの2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上